

ジェンダー問題におけるパラダイムシフト



千葉商科大学国際教養学部長
宮崎 緑
MIYAZAKI Midori

プロフィール

東京工業大学講師を経て千葉商科大学教授。政策情報学部長を2期つとめた後、2015年に新設した国際教養学部の学部長に就任。政府税制調査会委員、衆議院選挙区画定審議会委員、医道審議会委員、中教審委員など国の政策決定過程に参画。平成22年度地方教育行政功労者表彰を受賞。

1 英国サッチャー元首相の言葉

「女性だからそのポストにつけたのではなく、能力があるからポストにつけたらたまたま女性だった、と言いたいのだが、我が英国ではまだまだ前者の域から出ていない」

英国のサッチャー元首相の弁である。

マーガレット・サッチャー女史は保守党初の女性党首であり、英国史上初めて首相になった女性として1979年から1990年までその座にあった。強い意志をもって強硬な保守的政策を貫く姿勢から「鉄の女」と呼ばれたことはよく知られている。冒頭の言葉は1986年、東京サミットで来日された際に伺ったものだ。

1980年代といえば、国連が女性の地位向上を目指して1975年から向こう10年間にわたり制定した国際婦人年が、各国で各種の行動計画を結実し始めた頃であり、empowermentが合言葉になっていた。先進国首脳会議で来日した各国のリーダーたちは米国レーガン大統領、仏国ミッテラン大統領、分断状態だった西

独からはコール首相、迎える日本は中曽根康弘総理、といった顔ぶれで、冷戦下の power politics を体現する雰囲気の中、紅一点がサッチャー首相だった。メディアを含め、男性陣からことさらに「女性であること」のメリット、デメリットなどを質問され、さぞ辟易されていたことと思う。

ある時、「ええ、大変なメリットがありますよ。国際的な意思決定の重要な場で、他国が皆、区別のつかないドブネズミ色の男性たちの集団の中で、華やかなスーツを着て動いていると、あっ、あそこに英国がいる、と一目瞭然、アピールできます」とおっしゃりニコッと笑った。政治的リーダーシップに関する強烈な皮肉である。このウィットに富んだ余裕がサッチャーさんをサッチャーさん足らしめるものだと思う。

そもそも「鉄の女」の称号は、当時のソ連が反共政策を推し進めるサッチャーさんに皮肉をこめて送ったものだが、彼女はそれを逆手にとり、自分の代名詞として享受したのだった。

筆者は80年代、NHK報道局のニュースキャスターとして取材に当たっていた。大学での専門は国際政治学であり、サッチャー首相は研究対象であるのみならず、その姿勢が大きな憧れだった。当時の日本は女性の社会的役割に関して後進性が強く、例えばNHKの「ニュースセンター9時」という平日夜9時からのメインニュースでは、筆者以前に女性のキャスターはいなかった。ニュースバリューの大きなものは男性キャスターの領域であり、主要閣僚のインタビューなどにも女性は行かれなかった。尤も、当然な部分もある。当時は労働基準法で女性の深夜労働や残業等が規制されており、夜討ち朝駆け等の取材も男性並みに行うことは難しかった。同等の取材が出来なければ、出稿した記事に差が出るのは仕方がない。1985年に男女雇用

機会均等法が成立した時には救われた気がした。

そうした中でサッチャー首相とお会いした。女性であることにこだわり失礼な質問を繰り返す周囲をどう思うか尋ねたところ、朗らかに「Every man is childish!」とおっしゃった後、小声で続けたのが冒頭のコメントだった。

今や、各国に女性のトップは珍しくない。女性であることは、明るいか社会的とかいうキャラクターの一部でしかないという認識も社会に広まってきたと思う。女工哀史のような悲惨な労働から女性を護るための法が、逆に女性の社会進出を阻んでしまっていた時代は終焉し、性差に関係なく自己実現できる環境の整備が進んでいる。だからこそ、80年代に後戻りするような女性問題の議論ではなく、新しい枠組みで、男女を超えた皆が輝ける仕組みを議論したい。

2 米国からの教訓

興味深いデータがある。昨年の米国大統領選挙でメディアが軒並み流れを読み間違えたことは記憶に新しい。強烈な個性のトランプ氏がすさまじい女性蔑視発言や猥褻、セクハラ・スキャンダルを繰り返す度、メディアは、これで女性票がまた減った、クリントン優勢と書き立てた。しかし、蓋を開けてみれば、実はそれがほとんど女性票には影響しておらず、女性たちは概ね今まで通りの支持政党に従って投票していた。クリントン支持の54%が女性、トランプ支持の42%

が女性で、その差は劇的とまでは言えない数字だろう。また、白人女性の53%がトランプに投票したという。これも、元々共和党支持者だからで、政策で判断したとされ、過去の投票パターンとほぼ同じだとニューヨークタイムズは分析している¹。

即ち、2016年の大統領選挙でジェンダーはそれほど問題にならなかったのである。メディアも、クリントン陣営も、女性票の動きを大きく読み誤ったということになる。付け加えるなら、クリントン陣営はメディアの力がマスコミからネットへとパラダイムシフトしつつあることも上手く利用できていなかった。ヒラリー・クリントンが好んで使った「ガラスの天井」は、実は、女性であるが故の障害ではなく、違う要素によって作られていたのかもしれない。

3 我が国の女性をとりまく状況

翻って我が国の状況を整理すると、やはり、世界の潮流と方向を一にしていることが浮かび上がってくる。

まず、時代変遷に伴う推移について、厚生労働省の『男女共同参画白書』によれば、図1のように総務省「労働力調査」によって配偶関係別に昭和47年と平成27年の状況を比較してみたところ、25～29歳については、昭和47年には配偶者有りの割合が未婚を上回っていたが、平成27年には未婚の方が上回り、晩婚化が進んでいることがわかる。²

女性の就労に関する意識の変化に関しても、図2の

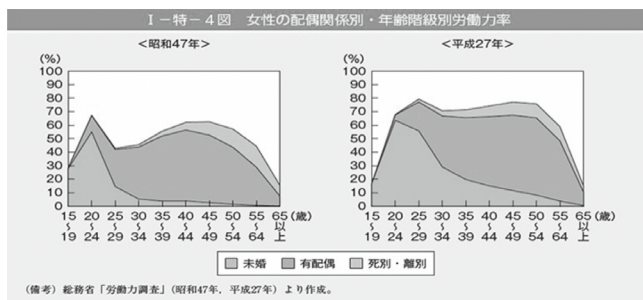


図1

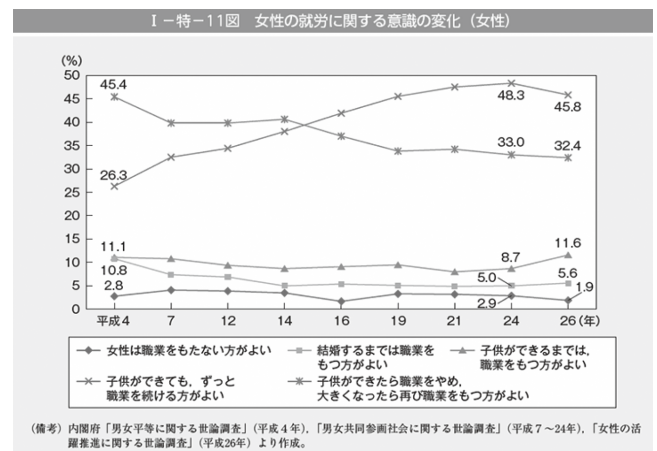


図2

1 Why Women Did Not Unite to Vote Against Donald Trump

Nov. 12, 2016 New York Times

2 図1 http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h28/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-04.html 2017.7.1

ように平成15年の時点で、子供ができたら仕事を辞めるという割合と子供ができて仕事も続けるという割合が逆転している。出産や育児というライフイベントに関わりなく仕事を続けたいという女性の意識が高まっていることが数字に表れている。³

一方、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」というステレオタイプな考え方に「賛成」あるいは「どちらかといえば賛成」と答える者は長期的には減少傾向にあるものの平成26年には女性で43.2%、男性で46.5%となっており、「仕事」か「家庭」かといった選択に迫られている現実も垣間見える。⁴

結果、両立を目指す工夫としての共働き世帯が増加している。平成に入り、専業主婦世帯は逆転し、以後、急速に減少している。⁵

こうしたデータから読み取れるのは、女性のみならず

社会全体の意識が変革されてきたことと併せて、自己実現への欲求が発現しやすい環境が整ってきたことではないか。労働基準法や男女雇用機会均等法が数度の改訂を重ねているように、法のあり方も規制から選択肢の拡大化を支援する方向に進んでいるといえよう。

マズローの分析による欲求の5段階では、基底から生理的欲求、安全に対する欲求、社会的欲求、尊厳に関する欲求と積み上げてきて最上段に自己実現が位置付けられる。衣食足りて礼節を知る、という格言もあるが、成熟社会の一つの切り口として、このテーマを考えると、まさに自己実現のステージに達したということだろう。

これからの「女性活躍」はサッチャーさん流にいうなら、女性用のプログラムを用意するのではなく、活

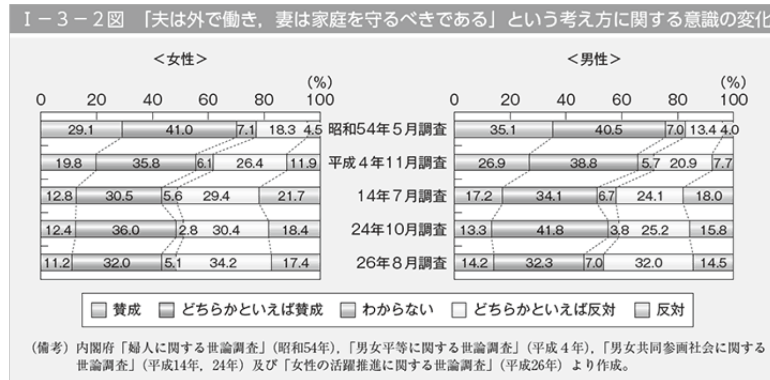


図3

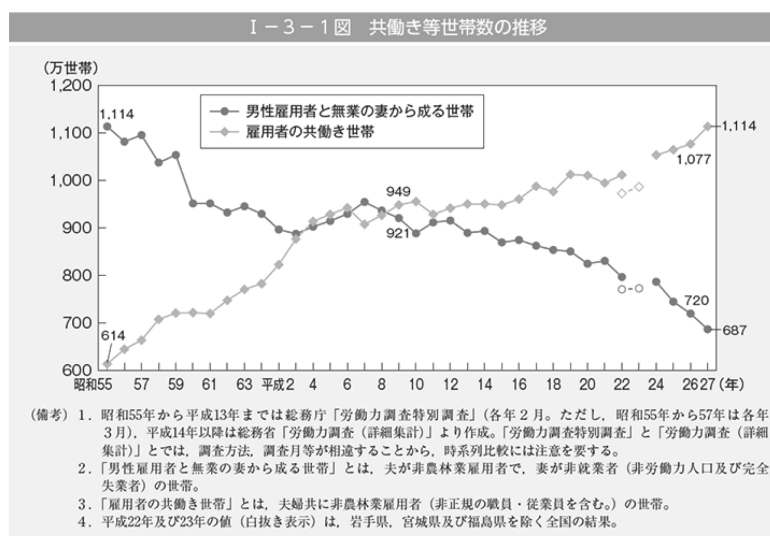


図4

3 図2 http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h28/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-11.html 2017.7.1

4 図3 http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h28/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-03-02.html 2017.7.1

5 図4 東日本大震災時の統計は途切れている。平成6年あたりに一度リバウンドがあったのはバブル崩壊による家計への圧迫が原因とみられる。
http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h28/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-03-01.html

躍している人を見たらたまたま女性だったという環境を整える段階にきた、ということではないだろうか。換言すれば、入り口での差別さえ解消できれば、競争や共創のプロセスでの必要以上の介入はいらない、ということになる。

実際、大学など教育の世界にいと、男女の差は全くない。男性用、女性用と分けたカリキュラムも無い。国際教養学部は、グローバル化の波が押し寄せる中で世界に通用する真のグローバル人材を育成するミッションの下に2015年、開設したが、パーソナリティによる個別指導は丁寧に行っているものの、ジェンダーに左右される場面は無い。

入学式当日にその足で新生を海外に連れていき、提携先の大学の学生たちとのコラボレーションによりある種のカルチャーショックを受けさせ、外から日本を眺めてモチベーションを高めたところから学修に入らせる。語学や情報 literacy は目的ではなく手段であり、大切なのはコミュニケーション力を高めることであるから、授業も「negotiation in English」「Chinese communication」といった使える実践的な内容で行う。

基本は異文化理解の豊かな教養である。孫子の兵法ではないが、世界を知るにはまず、足元から固める必要がある。従ってカリキュラムは、日本を知る、アジアを知る、そして世界に羽ばたくという階段状に組んでいる。海外との出入りがしやすいように、quarter制を敷き、サマープログラム等での外国人学生の受け入れに積極的に取り組む。2年次秋には全員必修の留学に送り出す。現在、世界7か国8大学と研究者交流を含め極めて密接な関係を築いており、学生は外からの留学生というより母校としての扱いで厳しくも温かく受け入れていただいている。

こうした学修のどこにも、ジェンダーによる差別的扱いは存在しない。女子学生は4割を越え、大学進学者における女子の比率と同等である。⁶

そして、地球市民としての identity として、前述のように自らを支える地域に軸足を置くよう育てている。サッチャー元首相の望んだような、活躍している人を見たらたまたま女性だった、それも日本文化にルーツを持つ女性だった、という世界が間近に実現することを願っている。

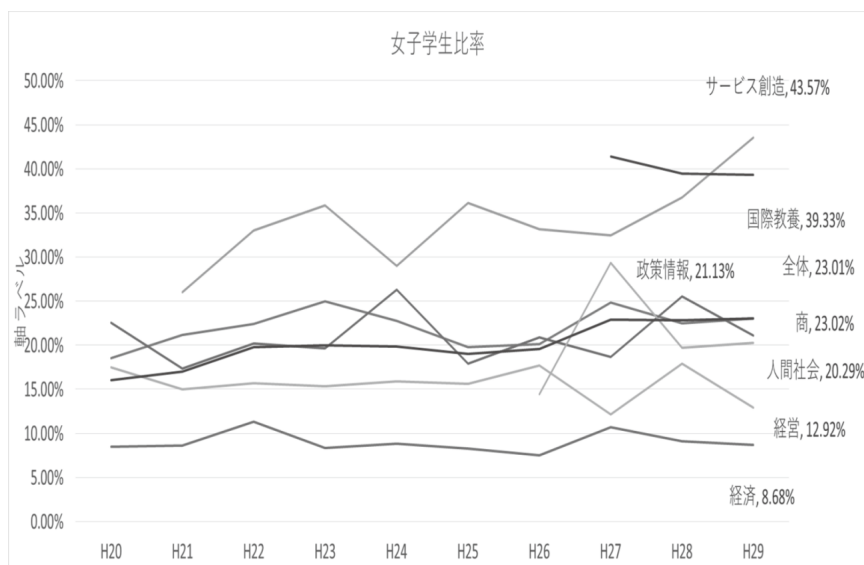


図5 〈千葉商科大学における女子学生の比率〉

6 文科省「学校基本調査」によると平成26年度の大学進学者に占める女子の割合は43.8%